

H30年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(慢性の痛み政策研究事業)
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

月経前症候群と鎮痛剤抵抗性の月経痛の関連についての研究

研究分担者 井関 雅子 順天堂大学医学部 麻酔科学・ペインクリニック講座 教授

研究要旨

月経痛は生産年齢にある女性の生活の質を低下させ、社会生活の妨げになる広義の慢性痛である。月経や月経前症候群(PMS)のような月経随伴症候群に対応し、女性の生活の質低下を軽減することは、女性の活躍を考慮するうえで大変重要である。消炎鎮痛剤で軽快しない月経痛に苦しんでいる女性は臨床的に少なくないが、子宮内膜症等の器質的疾患を伴わない機能的月経痛であることも多い。しかしながら、そうした鎮痛剤抵抗性の月経痛のリスク因子はあまりよく知られていない。月経前症候群の重症度が月経痛の重症度と関連があるという報告があることから、月経前症候群(PMS)が鎮痛剤抵抗性の月経痛と関連があるという仮説を立て、インターネット調査を用いて65名の研究対象者を検証したところ、仮説に反して、中等度以上のPMSを伴う女性のほうが月経痛に対して、鎮痛剤による痛みのコントロールが良かったが、鎮痛剤を使用しても痛みによる生活障害は改善しない傾向にあった。

A. 研究目的

月経痛は生産年齢にある女性の生活の質を低下させ、社会生活の妨げになる広義の慢性痛である。月経や月経前症候群(PMS)のような月経随伴症候群に対応し、女性の生活の質低下を軽減することは、女性の活躍を考慮するうえで大変重要ながら、これまでタブー視されてきたことは諸外国でも指摘されている。

消炎鎮痛剤で軽快しない月経痛に苦しんでいる女性は臨床的に少なくないが、子宮内膜症等の器質的疾患を伴わない機能的月経痛であることも多く、その場合治療に難渋する。しかしながら、そのような鎮痛剤抵抗性の月経痛についてリスク因子はあまりよく知られていない。

鎮痛剤抵抗性の月経痛に対する、PMSの関与を検討するのが本研究の目的である。

B. 研究方法

民間のネット調査会社に登録されたモニターから、20歳~45歳の3か月間妊娠しておらず、なおかつ月経痛を伴う月経があり、回答日現在は月経中ではない条件を満たす女性を回答者としてランダムに130名抽出した。つまり、回答者は程度の差はあるが全員月経痛

を有する。その中から、ホルモン剤を使用している7名と鎮痛剤を使用していない58名は除く、65名を研究対象とした。対象者はインターネット上で質問票に回答しており、空欄があると回答を進められないため、欠損値はない。

実施した設問は、鎮痛剤使用回数、PMS質問表(Premenstrual Syndrome Questionnaire; PSQ)、痛みの破局的思考尺度(Pain Catastrophizing Scale; PCS)、簡易痛みの質問表(Brief Pain Inventory; BPI)、PSQを用いて先行研究にと同様の方法で中等度のPMSを定義した。また、鎮痛剤使用の前後で痛みの強さに変化がなかった者を鎮痛剤抵抗性の月経痛と定義した。

中等度以上のPMSの保有と、鎮痛剤抵抗性の月経痛の強さと月経痛による生活障害の関連を多変量ロジスティック回帰分析で検討した。調整変数は鎮痛剤使用回数、最大及び平均の痛みの強さ又は痛みによる生活障害、PCSスコア。

(倫理面への配慮)

本研究は順天堂大学医学部の倫理審査で承認を受けており、回答者は回答前にインフォームドコンセントの文章を読み、同意したも

のみが回答している。また、調査は匿名で実施されている。

C . 研究結果

中等度以上の PMS を伴わない女性 (46 名) と比較して、中等度以上の PMS を伴う女性 (19 名) では、痛みに対する破局的思考が強く、鎮痛剤使用の有無と関係なく月経痛による生活障害が重症で、鎮痛剤を使用しない場合においてより痛みが強かった。一方で、中等度以上の PMS を伴う女性は、鎮痛剤使用回数や痛みの強さ及び痛みによる生活障害の程度とは独立して、鎮痛剤抵抗性の月経痛の保有率が低く、痛みのコントロールが良かった[最大の痛みに対する治療抵抗性、平均の痛みに対する治療抵抗性でそれぞれ OR 0.26 (95% CI, 0.07-0.92) and OR 0.15 (95% CI, 0.03-0.66)]。しかし、痛みのコントロールが良くても、月経痛による生活障害については、中等度以上の PMS を伴う女性で、有意差は認めないもののむしろ障害が強い傾向にあった。

D . 考察

PMS の程度が強い群において月経痛が強く、月経痛による生活障害の程度も強いのは、先行研究と一貫した結果であった。メカニズムは定かではないが、PMS の有無で、月経痛に対する鎮痛剤の効果に差異がある可能性がある。PMS の諸症状はしばしば患者本人にとって原因が捉えにくく、対処が難しいため、中等度以上の PMS を伴う女性にとって、月経痛は鎮痛剤を用いて比較的コントロールしやすい症状なのかもしれない。しかし、PMS が中等度以上の女性では、鎮痛剤によって痛みの強さが改善傾向にあっても、痛みによる生活障害は改善しない傾向にあるという乖離の理由は不明で、脳内機構の検討など、今後の研究が必要である。

E . 結論

仮説に反して、中等度以上の PMS を伴う女性のほうが月経痛に対して、鎮痛剤による痛みのコントロールが良かったが、鎮痛剤を使用しても痛みによる生活障害は改善しない傾

向にあった。

広義の慢性痛である月経痛を含む月経随伴症候群への対策を推進し、生産年齢の女性の活躍を促進するため、当該分野の更なる研究が必要とされる。

F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G . 研究発表

1. 論文発表
投稿準備中
2. 学会発表
 - 1) 山田恵子, 武田卓, 久保田康彦, 井関雅子. 第 4 回腹痛骨盤痛世界会議 (2019 年 5 月) にて発表予定

H . 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし